

Report レポート #01

2010年度北海道経済の展望 知恵を結集し“北海道力” に一層磨きをかける年に



松本 則栄 (まつもと のりえ)

株式会社北海道銀行 経済産業調査部部长

1953年深川市生まれ。76年株式会社北海道銀行旭川支店に入行。80年4月(株)日本経済研究センターへ委託研究生として出向(2年間)、97年道銀地域企業経営研究所経済調査室長、2008年から現職。

新年あけましておめでとうございます。

皆様にとって本年が一層飛躍の年となりますことを心よりご祈念申し上げます。年頭にあたり、新年度の展望について、所感を述べさせていただきます。

■ 金融危機の傷跡残る中、新時代を印象づけた09年

昨年は、金融危機の傷跡や新型インフルエンザの発生などから厳しい話題の多い1年でしたが、そうした中でも新時代の幕開けを感じさせる出来事が数多くありました。国際社会では、黒人初の米国大統領に就任したオバマ氏が、核兵器の廃絶を訴え、ノーベル平和賞を受賞。国際平和の実現に向け新たな一歩を踏み出しました。一方国内では、民主党を中心とした新政権が誕生。55年体制の終焉しゅうえんに加え、事業仕分けなどでは政治主導による国家運営への転換を強く印象付けました。市民に司法参加を求める裁判員裁判制度のスタートや、ゴルフの石川遼選手が史上最年少で賞金王を獲得したことも新時代の幕開けを感じさせる出来事だったといえます。

一方、道内スポーツ界では、つなぐ野球に徹し2年ぶりにリーグ優勝を果たした北海道日本ハムファイターズが、球団史に新たな1ページを加えるとともに、道民を熱くさせ、元気付けてくれました。また、短距離走での福島千里選手の日本新記録連発は、女子陸上界に旋風を巻き起こしました。経済産業面でも、厳しい品質基準を設定した道産高級米「ゆめぴりか」がデビューを果たしたことや、洞爺湖有珠山地域が国内初の世界ジオパークに登録されたことは、新たな北海道ブランドの発信に向け明るい話題となりました。

以下では、経済の現状を踏まえ、昨年12月に当行が発表した「2010年度北海道経済の展望」を基に、新年度の道内経済を展望してみたいと思います。

■09年度の実質成長率は、国内▲2.8%、道内▲1.3%

国内外の経済対策などを背景に、国内は持ち直しの動き

08年9月のいわゆる「リーマン・ショック」以降、世界的な金融危機を背景に、日本経済は、急速に悪化しました。しかし、09年度入り以降は、製造業における在庫調整の一巡に加え、各国の景気対策実施による輸出の底入れ、政府の景気対策を背景とした個人消費の下げ止まりや公共投資の増加などから、持ち直しの動きが続きました。昨年6月に、政府は景気底打ちを宣言し、その後、景気判断を上方修正。ただし、11月の月例経済報告では、「景気は持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある」としています。実質成長率は、4-6月期以降、前期比でプラスに転じているものの、08年度後半の急激な落ち込み分を取り戻すだけの反発力はなく、09年度では▲2.8%と、2年連続のマイナス成長となるでしょう。

09年度の道内は極めて緩慢な持ち直し

一方、道内でも、全国に遅れをとりながら、道外需要関連製造業での生産底入れに加え、経済対策による耐久財消費（エコカーや薄型テレビ）の押し上げや公共工事発注増などから、一部で持ち直しの動きが続きました。ただし、雇用・所得環境の悪化による消費・住宅投資の不振、需要減に伴う企業の投資意欲低迷、国内外からの観光客減少などから、そのテンポは極めて緩慢なものにとどまっています。

需要項目別に見ると、個人消費は、雇用・所得環境が大きく悪化する中、経済対策や物価下落が下支え役を果たし、わずかながらプラスに転じます（実質0.2%）。住宅投資は、取得側の慎重姿勢、供給側の投資抑制・在庫処分優先スタンスなどから、着工戸数が2万5千戸割れ（23.9千戸）の過去最低水準となり、大きく落ち込みます（実質▲24.6%）。また、設備投資は、エネルギー関連、食関連の一部に底堅さがみら

GDP（国内総生産・支出側）伸び率、主要指標、寄与度の見通し
（単位：前年比・%、円、ドル/バレル）

項目	年度			実質寄与度		
	08年度 (実績)	09年度 (見通し)	10年度 (見通し)	08年度	09年度	10年度
名目 GDP	-4.2	-3.0	-0.7			
実質民間消費	-1.8	0.4	1.1	-1.0	0.2	0.6
住宅投資	-3.7	-21.7	-1.2	-0.1	-0.6	0.0
設備投資	-6.8	-13.4	3.0	-1.1	-2.0	0.4
政府消費	-0.1	1.9	2.0	0.0	0.3	0.4
公共投資	-6.6	11.6	-19.5	-0.3	0.4	-0.8
輸出	-10.4	-13.3	9.3	-1.8	-2.0	1.2
輸入	-4.4	-11.7	3.1	0.7	1.3	-0.3
実質 GDP	-3.7	-2.8	1.6	国内民間 需要	-2.8	1.1
企業物価指数(国内)	3.2	-4.9	-1.0	公的需要	0.7	-0.4
消費者物価指数(全国)	1.1	-1.5	-1.5	外需	-0.7	0.9
為替レート(ドル円)	100.5	92.7	90.0			
原油価格(ドル/バレル)	92.6	70.2	83.3			

(注) 1. 実質GDPは連鎖方式による
2. 原油価格は通関CIFベース

れたものの、稼動状況の悪化などを背景に製造業・非製造業とも減少し、マイナス幅が拡大（実質▲14.0%）。半面、公共投資は、経済対策による補正予算の大幅な積み増しから11年ぶりに増加（名目投資額：15.4%）し、道内経済を下支えします。移輸出は、国内景気を反映してマイナスとなります（実質▲5.6%）。この結果、実質成長率は▲1.3%とマイナス成長が続きますが、産業構造の違い※から金融危機の影響が全国よりも小さかったことを背景に、落ち込みは全国（▲2.8%）ほどにはならないでしょう。

なお、生産面（純生産）からみると、農業は、作物部門での産出額減少（天候不順による収量減）が全体を下押しします。製造業は、鉄鋼、輸送機械、電気機械など道外需要関連業種が水準を徐々に持ち直すものの、上期の大幅な落ち込みが年度に影響し2ケタ減。建設業は、民間工事需要が大幅減となる一方、政策効果による公共工事の発注増から小幅なマイナスにとどまります。また、第3次産業では、燃料価格の落ち着きや政策効果などが、一部にプラスとなりますが、消費関連の競争激化、観光客減少、企業の投資抑制などから前年を下回ります。第1～3次産業のいずれも前

※ 産業構造の違い

北海道は全国と比べ、①公的需要依存度が高い、②輸出産業の割合が低く、食関連産業の割合が高い、③エネルギー消費量が多い（原油依存度が高い）。

年を下回るため、純生産全体では2.5%の減少が見込まれます。

■10年度の実質成長率は、全国（1.6%）がプラスに転じる中、道内（▲0.1%）はマイナス持続

国内は海外経済の底堅さから3年ぶりのプラス成長

さて、新年度はどうでしょう。まず、国内経済は、経済対策の効果が薄れるものの、中国を中心とするアジア経済の好調さを背景に、外需が牽引役となり、プラス成長に転じるとみえています。輸出の増加を背景に生産活動も回復基調が続くでしょう。企業収益は、円高やデフレが下押し要因となりますが、やや回復。設備投資は底入れが見込まれます。また、個人消費は、雇用・所得環境が下げ止まりに向かうことに加え、子ども手当新設などの効果もあり、やや伸びを高めましょう。この結果、実質成長率は1.6%と3年ぶりのプラス成長が見込まれます。

道内は公共投資の大幅減などにより持ち直しの動きが足踏み

一方、新年度の道内は、国内経済の回復持続を背景に、道外需要関連での持ち直しの動きが続くとみられます。しかし、前年度に積み増しされた公共投資の大幅減による打撃が大きいほか、道内民間需要の回復遅れもあり、全体としては持ち直しの動きが足踏みとなるでしょう。実質成長率は▲0.1%と、小幅ながらマイナス成長が続くと見込んでいます。

以下では、需要項目別にみていくことにします。

①個人消費（実質0.6%）

雇用者報酬は、雇用・所得環境の悪化がやや和らぐものの引き続き前年を下回ります（▲1.2%）。一方で、子ども手当の支給、公立高校無償化、暫定税率の廃止など制度改革を前提に、実質可処分所得が増加（制度改革分は前年支給された定額給付金の剥落分を差し引くと約210億円。実質可処分所得の0.2%に相当）する

道内総生産（支出側）伸び率、主要指標、寄与度の見通し
(単位：前年比、%)

項目	年度	08年度	09年度	10年度	実質寄与度		
		(実績見込)	(見通し)	(見通し)	08年度	09年度	10年度
名目道内総生産		-1.1	-1.5	-1.4			
実質民間消費		-0.7	0.2	0.6	-0.4	0.1	0.4
住宅投資		-13.4	-24.6	-4.0	-0.4	-0.6	-0.1
設備投資		-6.7	-14.0	-6.9	-0.6	-1.2	-0.5
政府消費		-0.3	2.5	1.4	-0.1	0.7	0.4
公共投資		-4.0	19.6	-18.9	-0.3	1.3	-1.5
移輸出		-2.4	-5.6	2.5	-0.7	-1.7	0.7
移輸入		-1.6	-1.0	-1.2	0.6	0.4	0.4
実質道内総生産		-1.9	-1.3	-0.1	道内民間需要	-1.9	-0.2
消費者物価指数(道内)		1.4	-2.8	-1.2	公的需要	2.0	-1.1
鉱工業生産指数(道内)		-7.7	-6.7	0.9	純移輸出入	-1.4	1.2

(注) 実質道内総生産は2000年固定基準年方式による

名目道内総生産（支出側）

(単位：億円、%)

項目	08年度		09年度		10年度	
	(実績見込み)	(見通し)	(見通し)	(見通し)	(見通し)	(見通し)
名目道内総生産	185,506	-1.1	182,652	-1.5	180,103	-1.4
民間消費	114,000	0.3	111,677	-2.0	111,249	-0.4
住宅投資	4,937	-11.4	3,615	-26.8	3,467	-4.1
設備投資	15,529	-5.5	13,025	-16.1	12,050	-7.5
政府消費	49,183	0.6	49,464	0.6	49,674	0.4
公共投資	13,470	-0.9	15,544	15.4	12,587	-19.0
移輸出	59,026	-0.1	53,789	-8.9	54,464	1.3
(控除) 移輸入	75,833	1.4	69,228	-8.7	68,188	-1.5

(注) 1. 各年度右側の数値は成長率
2. 各需要項目の合計は、他に「統計上の不突合」などがあるため、総生産と一致しない

道内住宅着工戸数の推移・見通し

(上段：千戸、下段：前年比・%)

年度	06	07	08	09 予測	10 予測
新設住宅着工戸数	49.9	42.4	36.1	23.9	24.3
持家	13.4	12.0	11.3	10.1	10.2
貸家	2.6	-10.2	-6.4	-10.7	1.3
分譲住宅	29.5	22.9	20.0	10.6	10.6
	-7.4	-22.4	-12.6	-47.0	-0.2
	6.6	7.1	4.3	2.9	3.2
	-13.2	7.0	-39.5	-33.3	10.0

(資料) 国土交通省（実績部分：～08年度）

※09・10年度は当行予測

ことなどから、低水準ながらプラスの伸びが続くでしょう。

②住宅投資 (実質▲4.0%)

総体の住宅着工戸数は5年ぶりにプラスとなるものの、過去最低水準となる09年度をわずかに上回る24.3千戸(1.6%増)にとどまるとみえています。持家着工は雇用・所得環境の厳しさ持続から、また、貸家は供給過剰感が払拭されず、引き続き低迷。一方、分譲住宅はマンション供給の抑制姿勢緩和からやや増加が見込まれます。なお、投資額(工事進捗ベース)では7年連続で前年割れとなるでしょう。ちなみに、着工戸数・投資額は5年前(05年度)に比べて、概ね半減(戸数:▲54.3%、実質投資額:▲47.4%)の水準になります。

③設備投資 (実質▲6.9%)

製造業は、国内景気の持ち直しなどを背景とした稼働率の回復を受け、更新需要を中心に下げ止まりの動きが見込まれます。しかし、非製造業は、電力(原子力発電所)、不動産(空港ターミナルビル)などで大型投資が一巡することに加え、個人消費の低調持続などから地場中小企業を中心に卸・小売、サービスなども慎重姿勢を継続し、前年を大きく下回るとみられます。このため、総体でも減少が続くと予想されます。

④公共投資 (実質▲18.9%)

北海道開発事業費の10年度概算要求は、地方負担分を加えた事業費ベースで前年度当初予算比▲12.8%と大きく減少しており、加えて、補正予算規模の大幅な圧縮が見込まれます。このため、名目、実質とも前年を大きく下回ると予想しています。

⑤移輸出 (実質2.5%)

国内外の景気回復などから増加に転じるでしょう。観光では、国内客・海外客を問わず新型インフルエンザの影響剥落がプラス材料になるとみえています。

なお、生産面(純生産)からみると、まず、第1次産業は、農業(平年作を前提に作物部門が増加)の下支えによりプラスが見込まれます。一方、第2次産業

道内純生産

(単位: 億円、%)

項目	年度		2008年度 (実績見込み)		2009年度 (見通し)		2010年度 (見通し)	
	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度
第1次産業	5,771	-0.7	5,620	-2.6	5,707	1.6		
農 業	3,883	1.2	3,872	-0.3	3,980	2.8		
林 業	537	-2.8	433	-19.3	424	-2.2		
水産業	1,351	-5.1	1,315	-2.7	1,303	-0.9		
第2次産業	21,687	-6.5	20,425	-5.8	18,838	-7.8		
鋳 業	266	3.6	278	4.6	287	3.1		
製 造 業	10,165	-7.9	8,970	-11.7	9,015	0.5		
建 設 業	11,256	-5.4	11,176	-0.7	9,536	-14.7		
第3次産業	88,461	-1.3	87,053	-1.6	86,239	-0.9		
卸売・小売業	18,850	-1.4	18,303	-2.9	17,919	-2.1		
金融・不動産	22,125	-0.3	22,003	-0.6	21,951	-0.2		
電気・ガス	2,867	-2.1	2,941	2.6	2,956	0.5		
運輸・通信・サービス	44,620	-1.6	43,806	-1.8	43,414	-0.9		
政府サービス生産者	17,155	-1.3	16,623	-3.1	16,207	-2.5		
対家計民間非営利	3,699	2.0	3,773	2.0	3,849	2.0		
帰属利子(控除)	6,282	-1.0	6,219	-1.0	6,219	0.0		
道内純生産 (要素費用表示)	130,491	-2.1	127,274	-2.5	124,622	-2.1		

- (注) 1. 各年度の右側数値は前年度比伸び率。
 2. 「要素費用」とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、賃金、利潤、利子、配当金、各種補助金などで構成される。
 3. 金額は億円未満を四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

は、製造業が道外需要関連の持ち直しで小幅ながらプラスに転じるものの、建設業の大幅な落ち込みから前年割れ。第3次産業では、観光客の持ち直しが見込まれるものの、消費需要低迷や企業の投資抑制持続、デフレによる単価下落などから引き続き前年を下回るでしょう。このため、純生産全体では、引き続きマイナス(▲2.1%)を見込んでいます。

■ “北海道力” をさらに磨き国内外に発信

以上みてきたように、道内経済は依然として公的需への依存度が高く、今後も公共投資関連予算は圧縮傾向が続くとみられることから、当面は浮揚感を欠い

たままでの推移が続く可能性が大きいと思われます。

こうした中、道内経済活性化のためには、“北海道力”（本道が持つ高い潜在力、既に認知されている高いブランド力など、他地域と比べた優位性を総称してこう呼ぶこととした）を最大限に活かし、いかに磨き上げて（付加価値を高める）、国内外に発信していくかが、大きなカギになるでしょう。“北海道力”を有し、今後本道のけん引役として期待される分野としては、「食関連」、「環境・エネルギー関連」、「観光関連」、「ものづくり関連」、「IT・バイオ関連」が挙げられ、これらの分野では、今後に向けた明るい動きも多くみられます。

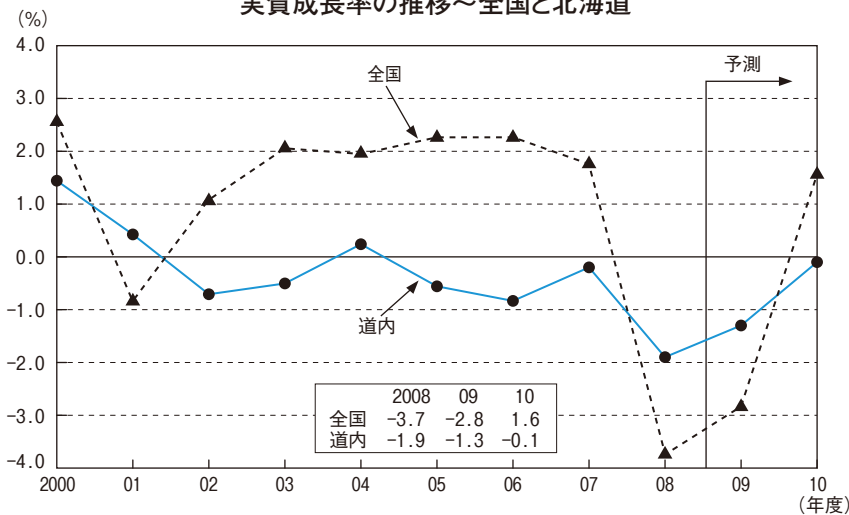
例えば「食関連」。国際的に、食料の需給・安全性への関心が高まる中、本道農業への期待は一層大きくなっています。農業のビジネス化（法人化、異業種からの参入、支援体制の強化など）や高付加価値化（品種改良、加工の高度化）に向けた動きが活発化しており、農商工連携や6次産業化で産業振興を図ろうと、産学官による「食クラスター」構想も動き出しています。「観光関連」では、四季折々の自然景観、温泉、食など恵まれた観光資源に対し、東アジア地域を中心

とした海外での人気が高まっており、昨年7月の中国人個人観光ビザ解禁もプラス材料です（ビザ発給者の4分の1が道内を訪問）。また、一昨年の洞爺湖サミットを契機に多様な成果がみられる「環境・エネルギー関連」では、自然エネルギーを活用する発電所建設計画（風力）が相次いでいるほか、雪氷熱エネルギーをデータセンター誘致に向けてアピールする動きも活発化しています。

北海道の風土や環境が生み出す自然・1次産品・エネルギー、北海道ならではのサービス、北海道だから開発できた技術など、明るい動きにみられる幅広い分野での“北海道力”に一層磨きをかけ、国内はもとより海外に売り込んでいく姿勢を強めることが今後一層重要になるでしょう。

今年の干支は寅（とら）です。「虎は風に毛を振るう」のことわざ（虎は吹いてくる風に対してさえ毛を逆立て、猛然たる気配を示すの意）の如く、わずかな変化も見逃さぬようアンテナの感度を高め、着実に前進する1年にしようではありませんか。

実質成長率の推移～全国と北海道



（資料）北海道「道民経済計算年報」（2000年固定基準年方式、06年度まで実績）
（注）北海道の07年度以降は、当行による推計（07・08は実績見込み、09・10は予測）

（資料）全国「国民経済年報」（連鎖方式、08年度まで実績）
（注）全国の09年度以降は、当行による予測